

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月5日

【中間会計期間】 第60期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 日特建設株式会社

【英訳名】 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 保

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座8丁目14番14号

【電話番号】 東京03（3542）9126

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 川 口 利 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座8丁目14番14号

【電話番号】 東京03（3542）9126

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 川 口 利 一

【縦覧に供する場所】 日特建設株式会社 札幌支店
（札幌市中央区南13条西11丁目2番32号）
日特建設株式会社 横浜営業所
（横浜市神奈川区神奈川2丁目18番16号
（京浜興産コヤマビル））
日特建設株式会社 名古屋支店
（名古屋市中村区名駅3丁目21番4号（名銀駅前ビル））
日特建設株式会社 大阪支店
（大阪市北区万歳町4番12号（浪速ビル））
日特建設株式会社 九州支店
（福岡市博多区下川端町1番3号
（博多東京海上日動ビル別館））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社ハイテクリースにおいて、過年度にわたり、リース資産の過大計上という不適切な会計処理がなされていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていた有形固定資産 その他（リース資産）、その他の事業売上高（リース収入）及びその他の事業売上原価（リース原価）を修正するとともに、関連する有形固定資産の減価償却費、減価償却累計額、さらに当該不適切な会計処理の発生による会計処理の見直しの結果、平成16年3月期に関する当該連結子会社から当社等への配当の戻し、それに伴う税金関係等、必要と認められる修正を行ないました。

その影響額の概要は以下のとおりであります。

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

第60期		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B) - (A)
		売上高	25,281	25,281
平成18年9月期	営業損失 (△)	△809	△793	15
	経常損失 (△)	△1,078	△1,063	15
	中間純損失 (△)	△1,218	△1,213	4

② 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

第60期		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B) - (A)
		純資産	3,588	2,566
平成18年9月期	総資産	52,924	52,130	△794

③ 中間損益計算書

(単位：百万円)

第60期		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B) - (A)
		完成工事高	24,815	24,815
平成18年9月期	営業損失 (△)	△878	△878	—
	経常損失 (△)	△1,127	△1,127	—
	中間純損失 (△)	△1,266	△1,277	△11

④ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第60期		訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B) - (A)
		純資産	3,167	2,345
平成18年9月期	総資産	50,955	50,955	—

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成18年12月15日に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

会社法の計算書類及び連結計算書類につきましては、年度ごとに訂正をおこなわず、第60期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に一括して処理しております。

訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人保森会計事務所により、再度中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

② 中間連結損益計算書

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(リース取引関係)

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

② 中間損益計算書

③ 中間株主資本等変動計算書

会計処理の変更

注記事項

(リース取引関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,967	26,999	25,281	77,334	72,172
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△268	△960	△1,078	1,421	1,037
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,499	△4,044	△1,218	508	△6,262
純資産額 (百万円)	6,145	4,532	3,588	8,284	5,001
総資産額 (百万円)	70,609	63,706	52,924	72,585	57,355
1株当たり純資産額 (円)	150.14	110.82	64.68	202.51	90.12
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△36.62	△98.88	△21.96	12.43	△147.95
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.7	7.1	6.8	11.4	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	842	1,978	1,514	1,271	2,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△509	△370	△145	△1,110	4,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,233	△3,005	△1,870	△4,286	△7,809
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (百万円)	8,259	3,637	4,056	5,034	4,557
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,035 (355)	988 (327)	937 (282)	977 (352)	946 (325)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第58期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、第58期・第59期・第60期中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第59期連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,317	26,424	24,815	76,030	71,076
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	687	△1,011	△1,127	2,328	941
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△386	△4,143	△1,266	1,593	△6,076
資本金 (百万円)	7,302	7,302	3,052	7,302	3,052
発行済株式総数 (千株)	41,065	41,065	55,677	41,065	55,677
純資産額 (百万円)	5,617	3,875	3,167	7,728	4,629
総資産額 (百万円)	67,713	61,617	50,955	69,823	55,158
1株当たり純資産額 (円)	137.23	94.76	57.10	188.92	83.44
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△9.43	△101.30	△22.82	38.94	△143.54
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.3	6.3	6.2	11.1	8.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,022 (352)	966 (326)	926 (282)	960 (352)	934 (325)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第58期会計年度については、潜在株式が存在しないため、第58期・第59期・第60期中間会計期間については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第59期会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,717	26,999	25,281	77,084	72,172
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△446	△950	△1,063	1,314	1,057
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,677	△4,031	△1,213	405	△6,248
純資産額 (百万円)	5,028	3,504	2,566	7,242	3,973
総資産額 (百万円)	69,692	62,879	52,130	71,744	56,541
1株当たり純資産額 (円)	122.86	85.68	46.25	177.06	71.61
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△40.98	△98.56	△21.87	9.91	△147.62
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.2	5.6	4.9	10.1	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	603	1,978	1,514	1,044	2,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△270	△370	△145	△883	4,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,233	△3,005	△1,870	△4,286	△7,809
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (百万円)	8,259	3,637	4,056	5,034	4,557
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,035 (355)	988 (327)	937 (282)	977 (352)	946 (325)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第58期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、第58期・第59期・第60期中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第59期連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,317	26,424	24,815	76,030	71,076
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	<u>△112</u>	△1,011	△1,127	<u>1,528</u>	941
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	<u>△1,186</u>	<u>△4,144</u>	<u>△1,277</u>	793	<u>△6,087</u>
資本金 (百万円)	7,302	7,302	3,052	7,302	3,052
発行済株式総数 (千株)	41,065	41,065	55,677	41,065	55,677
純資産額 (百万円)	<u>4,817</u>	<u>3,075</u>	<u>2,345</u>	<u>6,928</u>	<u>3,819</u>
総資産額 (百万円)	67,713	61,617	50,955	69,823	55,158
1株当たり純資産額 (円)	<u>117.69</u>	<u>75.19</u>	<u>42.27</u>	<u>169.37</u>	<u>68.82</u>
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	<u>△28.97</u>	<u>△101.32</u>	<u>△23.03</u>	<u>19.39</u>	<u>△143.80</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>7.1</u>	<u>5.0</u>	<u>4.6</u>	<u>9.9</u>	<u>6.9</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,022 (352)	966 (326)	926 (282)	960 (352)	934 (325)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第58期会計年度については、潜在株式が存在しないため、第58期・第59期・第60期中間会計期間については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第59期会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に不安要素を抱えながらも、堅調な海外景気を背景として輸出が伸びたことから企業業績が好調に推移し、個人消費も緩やかながらも増加するなど景気は堅調に推移した。

建設業界においては、民間設備投資は好調な企業収益を背景に増加したが、公共投資は国及び地方公共団体の財政逼迫を主因とする構造的な縮減傾向が続いたことから、引き続き厳しい受注環境となった。

このような状況のもと、「中期経営計画」の骨子である「事業の選択と優位性のある分野への集中」に基づき、積極的に営業活動に取り組んだ結果、売上高25,281百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失809百万円(前年同期は営業損失673百万円)、経常損失1,078百万円(前年同期は経常損失960百万円)となった。中間純損益は、賃貸用不動産売却に伴う固定資産売却損112百万円、販売用不動産評価損74百万円を計上した結果、1,218百万円(前年同期は中間純損失4,044百万円)の中間純損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,056百万円となり、前連結中間会計期間末と比べて418百万円増加している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,514百万円の資金増加(前連結中間会計期間比463百万円減)となっている。

これは主に、税金等調整前中間純損失(1,167百万円)に減価償却費(520百万円)、退職給付引当金(228百万円)等非資金項目を調整した収入のほか、販売用不動産やその他資産の減少(372百万円)、売上債権の減少(6,436百万円)、未成工事受入金の増加(2,380百万円)、その他負債の増加(226百万円)等による資金の増加、未成工事支出金の増加(3,570百万円)、仕入債務の減少(3,935百万円)等による資金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは145百万円の資金減少(前中間連結会計期間比224百万円増)となっている。

これは主に、有形固定資産売却(312百万円)等による収入、有形固定資産取得(429百万円)、無形固定資産取得(107百万円)等による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減による1,870百万円の資金減少(前中間連結会計期間比1,135百万円増)となっている。

(訂正後)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に不安要素を抱えながらも、堅調な海外景気を背景として輸出が伸びたことから企業業績が好調に推移し、個人消費も緩やかながらも増加するなど景気は堅調に推移した。

建設業界においては、民間設備投資は好調な企業収益を背景に増加したが、公共投資は国及び地方公共団体の財政逼迫を主因とする構造的な縮減傾向が続いたことから、引き続き厳しい受注環境となった。

このような状況のもと、「中期経営計画」の骨子である「事業の選択と優位性のある分野への集中」に基づき、積極的に営業活動に取り組んだ結果、売上高25,281百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失793百万円(前年同期は営業損失663百万円)、経常損失1,063百万円(前年同期は経常損失950百万円)となった。中間純損益は、賃貸用不動産売却に伴う固定資産売却損112百万円、販売用不動産評価損74百万円を計上した結果、1,213百万円(前年同期は中間純損失4,031百万円)の中間純損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,056百万円となり、前連結中間会計期間末と比べて418百万円増加している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,514百万円の資金増加(前連結中間会計期間比463百万円減)となっている。

これは主に、税金等調整前中間純損失(1,152百万円)に減価償却費(505百万円)、退職給付引当金(228百万円)等非資金項目を調整した収入のほか、販売用不動産やその他資産の減少(372百万円)、売上債権の減少(6,436百万円)、未成工事受入金の増加(2,380百万円)、その他負債の増加(226百万円)等による資金の増加、未成工事支出金の増加(3,570百万円)、仕入債務の減少(3,935百万円)等による資金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは145百万円の資金減少(前中間連結会計期間比224百万円増)となっている。

これは主に、有形固定資産売却(312百万円)等による収入、有形固定資産取得(429百万円)、無形固定資産取得(107百万円)等による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減による1,870百万円の資金減少(前中間連結会計期間比1,135百万円増)となっている。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けている。

(訂正後)

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けている。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金預金		3,637,103		4,056,064		4,557,334				
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※1	18,034,188		17,339,376		23,775,613				
3 有価証券		48,083		—		60,098				
4 販売用不動産		6,048,431		2,741,165		2,982,356				
5 未成工事支出金		7,692,703		7,776,874		4,206,399				
6 その他	※2	<u>1,780,658</u>		<u>1,667,739</u>		<u>1,821,006</u>				
7 貸倒引当金		△295,631		△229,049		△414,636				
流動資産合計		<u>36,945,536</u>	58.0	<u>33,352,170</u>	63.0	<u>36,988,173</u>	64.5			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※3									
(1) 建物・構築物	※4	6,289,866		3,651,210		3,926,612				
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	※5	<u>1,906,686</u>		<u>1,403,681</u>		<u>1,507,559</u>				
(3) 土地	※6	13,206,807		8,713,638		9,001,144				
(4) その他		<u>1,638,683</u>	23.042,043	<u>2,198,976</u>	15,967,508	<u>2,075,898</u>	16,511,215	28.8		
2 無形固定資産		<u>259,648</u>	259,648	0.4	<u>335,529</u>	335,529	0.6	<u>267,701</u>	267,701	0.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※7	2,406,799		2,411,176		2,721,111				
(2) その他		<u>1,825,146</u>		<u>1,709,286</u>		<u>1,713,175</u>				
貸倒引当金		△772,629	<u>3,459,315</u>	5.4	△850,689	<u>3,269,774</u>	6.2	△846,094	<u>3,588,192</u>	6.3
固定資産合計		<u>26,761,007</u>	42.0	<u>19,572,811</u>	37.0	<u>20,367,109</u>	35.5			
資産合計		<u>63,706,543</u>	100	<u>52,924,982</u>	100	<u>57,355,282</u>	100			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形・工事未払金等	※8	16,992,890		15,983,036		19,918,378		
2 短期借入金	※9	21,737,600		11,212,800		11,012,800		
3 未成工事受入金		5,938,817		5,840,450		3,460,063		
4 完成工事補償引当金		130,000		120,000		96,000		
5 工事損失引当金		28,000		—		—		
6 賞与引当金		87,370		162,706		98,294		
7 その他	※10	1,591,145		1,830,078		1,607,522		
流動負債合計		46,505,825	73.0	35,149,072	66.4	36,193,058	63.1	
II 固定負債								
1 長期借入金	※11	8,261,000		9,618,800		11,688,200		
2 退職給付引当金		3,574,647		4,068,442		3,840,382		
3 その他		832,261		500,093		632,613		
固定負債合計		12,667,908	19.9	14,187,336	26.8	16,161,195	28.2	
負債合計		59,173,733	92.9	49,336,408	93.2	52,354,254	91.3	
(資本の部)								
I 資本金		7,302,471	11.5	—	—	3,052,471	5.3	
II 資本剰余金		—	—	—	—	6,749,829	11.8	
III 利益剰余金		△3,409,257	△5.4	—	—	△5,627,463	△9.8	
IV その他有価証券評価差額金		695,427	1.1	—	—	887,671	1.5	
V 自己株式		△55,832	△0.1	—	—	△61,480	△0.1	
資本合計		4,532,809	7.1	—	—	5,001,028	8.7	
負債資本合計		63,706,543	100	—	—	57,355,282	100	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	3,052,471	5.8	—	—	
2 資本剰余金		—	—	753,213	1.4	—	—	
3 利益剰余金		—	—	△849,973	△1.6	—	—	
4 自己株式		—	—	△62,242	△0.1	—	—	
株主資本合計		—	—	2,893,468	5.5	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	695,104	1.3	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	695,104	1.3	—	—	
純資産合計		—	—	3,588,573	6.8	—	—	
負債・純資産合計		—	—	52,924,982	100	—	—	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金		3,637,103		4,056,064		4,557,334		
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※1	18,034,188		17,339,376		23,775,613		
3 有価証券		48,083		—		60,098		
4 販売用不動産		6,048,431		2,741,165		2,982,356		
5 未成工事支出金		7,692,703		7,776,874		4,206,399		
6 その他	※2	<u>1,788,658</u>		<u>1,683,739</u>		<u>1,833,006</u>		
7 貸倒引当金		△295,631		△229,049		△414,636		
流動資産合計		<u>36,953,536</u>	58.8	<u>33,368,170</u>	64.0	<u>37,000,173</u>	65.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物・構築物	※4	6,289,866		3,651,210		3,926,612		
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	※5	<u>1,134,125</u>		<u>1,074,784</u>		<u>1,074,849</u>		
(3) 土地	※6	13,206,807		8,713,638		9,001,144		
(4) その他		<u>1,375,732</u>	<u>22,006,531</u>	<u>1,521,757</u>	<u>14,961,391</u>	<u>1,482,935</u>	<u>15,485,541</u>	27.4
2 無形固定資産		<u>259,659</u>	<u>259,659</u>	<u>331,415</u>	<u>331,415</u>	<u>267,707</u>	<u>267,707</u>	0.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※7	2,406,799		2,411,176		2,721,111		
(2) その他		<u>2,025,146</u>		<u>1,909,286</u>		<u>1,913,175</u>		
貸倒引当金		△772,629	<u>3,659,315</u>	△850,689	<u>3,469,774</u>	△846,094	<u>3,788,192</u>	6.7
固定資産合計		<u>25,925,506</u>	41.2	<u>18,762,581</u>	36.0	<u>19,541,441</u>	34.6	
資産合計		<u>62,879,043</u>	100	<u>52,130,752</u>	100	<u>56,541,615</u>	100	

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形・工事未払金等	※8	16,992,890		15,983,036		19,918,378		
2 短期借入金	※9	21,737,600		11,212,800		11,012,800		
3 未成工事受入金		5,938,817		5,840,450		3,460,063		
4 完成工事補償引当金		130,000		120,000		96,000		
5 工事損失引当金		28,000		—		—		
6 賞与引当金		87,370		162,706		98,294		
7 その他	※10	1,791,895		2,058,278		1,821,122		
流動負債合計		46,706,575	74.3	35,377,272	67.9	36,406,658	64.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※11	8,261,000		9,618,800		11,688,200		
2 退職給付引当金		3,574,647		4,068,442		3,840,382		
3 その他		832,261		500,093		632,613		
固定負債合計		12,667,908	20.1	14,187,336	27.2	16,161,195	28.6	
負債合計		59,374,483	94.4	49,564,608	95.1	52,567,854	93.0	
(資本の部)								
I 資本金		7,302,471	11.6	—	—	3,052,471	5.4	
II 資本剰余金		—	—	—	—	6,749,829	11.9	
III 利益剰余金		△4,437,507	△7.1	—	—	△6,654,731	△11.8	
IV その他有価証券評価差額金		695,427	1.1	—	—	887,671	1.6	
V 自己株式		△55,832	△0.0	—	—	△61,480	△0.1	
資本合計		3,504,559	5.6	—	—	3,973,760	7.0	
負債資本合計		62,879,043	100	—	—	56,541,615	100	

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	3,052,471	5.9	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	753,213	1.4	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	△1,872,403	△3.6	—	—	—
4 自己株式		—	—	△62,242	△0.1	—	—	—
株主資本合計		—	—	1,871,038	3.6	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	695,104	1.3	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	695,104	1.3	—	—	—
純資産合計		—	—	2,566,143	4.9	—	—	—
負債・純資産合計		—	—	52,130,752	100	—	—	—

[前へ](#)

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		26,589,813		24,835,988		71,235,007				
1 完成工事高		409,483	26,999,297	100	445,354	25,281,342	100	937,039	72,172,046	100
2 その他の事業売上高										
II 売上原価										
1 完成工事原価		24,387,248		22,637,959		63,598,257				
2 その他の事業売上原価		306,299	24,693,547	91.5	359,805	22,997,764	91.0	699,613	64,297,871	89.1
売上総利益										
1 完成工事総利益		2,202,565		2,198,029		7,636,749				
2 その他の事業 売上総利益		103,184	2,305,749	8.5	85,548	2,283,578	9.0	237,425	7,874,175	10.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,979,400	11.0		3,092,842	12.2		6,072,633	8.4
営業利益又は損失(△)			△673,650	△2.5		△809,264	△3.2		1,801,541	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		532		2,848		1,940				
2 受取配当金		15,614		16,637		25,603				
3 特許関連収入		19,659		13,397		48,665				
4 その他		27,078	62,886	0.2	17,226	50,109	0.2	36,045	112,254	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		264,338		272,881		605,989				
2 デリバティブ費用		31,993		—		31,993				
3 新株発行費用		—		—		94,201				
4 その他		53,038	349,370	1.3	46,631	319,512	1.3	143,898	876,082	1.2
経常利益又は損失(△)			△960,133	△3.6		△1,078,667	△4.3		1,037,713	1.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	862		38,385		9,936				
2 投資有価証券売却益		—		6,363		—				
3 貸倒引当金戻入益		27,603	28,466	0.1	57,988	102,737	0.4	28,570	38,506	0.1
VII 特別損失										
1 販売用不動産評価損		114,871		74,586		2,403,279				
2 固定資産除却・売却損	※3	22,040		117,427		332,065				
3 減損損失	※4	938,837		—		1,465,336				
4 ゴルフ会員権評価損		14,931		—		18,366				
5 貸倒損失		—		—		132,488				
6 スワップ解約損		—		—		29,857				
7 事業撤退損失	※5	1,011,314		—		1,656,508				
8 構造改革関連損失	※6	—		—		146,350				
9 早期退職特別加算金	※7	—		—		63,848				
10 役員退職慰労金		73,529	2,175,525	8.1	—	192,014	0.8	73,529	6,321,630	8.8
税金等調整前 中間(当期)純損失			3,107,192	△11.5		1,167,943	△4.6		5,245,410	△7.3
法人税、住民税 及び事業税		81,700		50,444		161,800				
法人税等調整額		855,697	937,397	3.5	—	50,444	0.2	855,697	1,017,497	1.4
中間(当期)純損失			4,044,590	△15.0		1,218,387	△4.8		6,262,908	△8.7

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高									
1 完成工事高		26,589,813		24,835,988		71,235,007			
2 その他の事業売上高		409,483	26,999,297	445,354	25,281,342	937,039	72,172,046	100	100
II 売上原価									
1 完成工事原価		24,387,248		22,637,959		63,598,257			
2 その他の事業売上原価		296,466	24,683,714	344,367	22,982,326	679,948	64,278,206	89.1	89.1
売上総利益									
1 完成工事総利益		2,202,565		2,198,029		7,636,749			
2 その他の事業 売上総利益		113,016	2,315,582	100,986	2,299,016	257,090	7,893,840	10.9	10.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,979,400		3,092,842		6,072,633	8.4	8.4
営業利益又は損失(△)			△663,817	△2.4	△793,826	△3.1	1,821,206	2.5	2.5
IV 営業外収益									
1 受取利息		532		2,848		1,940			
2 受取配当金		15,614		16,637		25,603			
3 特許関連収入		19,659		13,397		48,665			
4 その他		27,078	62,886	17,226	50,109	36,045	112,254	0.2	0.2
V 営業外費用									
1 支払利息		264,338		272,881		605,989			
2 デリバティブ費用		31,993		—		31,993			
3 新株発行費用		—		—		94,201			
4 その他		53,038	349,370	46,631	319,512	143,898	876,082	1.2	1.2
経常利益又は損失(△)			△950,301	△3.5	△1,063,229	△4.2	1,057,379	1.5	1.5
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	862		38,385		9,936			
2 投資有価証券売却益		—		6,363		—			
3 貸倒引当金戻入益		27,603	28,466	57,988	102,737	28,570	38,506	0.1	0.1
VII 特別損失									
1 販売用不動産評価損		114,871		74,586		2,403,279			
2 固定資産除却・売却損	※3	22,040		117,427		332,065			
3 減損損失	※4	938,837		—		1,465,336			
4 ゴルフ会員権評価損		14,931		—		18,366			
5 貸倒損失		—		—		132,488			
6 スワップ解約損		—		—		29,857			
7 事業撤退損失	※5	1,011,314		—		1,656,508			
8 構造改革関連損失	※6	—		—		146,350			
9 早期退職特別加算金	※7	—		—		63,848			
10 役員退職慰労金		73,529	2,175,525	—	192,014	73,529	6,321,630	8.8	8.8
税金等調整前 中間(当期)純損失			3,097,359	△11.5	1,152,506	△4.6	5,225,744	△7.2	△7.2
法人税、住民税 及び事業税		78,450		61,044		167,400			
法人税等調整額		855,697	934,147	—	61,044	855,697	855,697	1.4	1.4
中間(当期)純損失			4,031,507	△14.9	1,213,550	△4.8	6,248,842	△8.6	△8.6

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			—		—
II					
1		—		1,250,000	
2		—	—	5,500,000	6,750,000
III					
1		—	—	170	170
IV			—		6,749,829
(利益剰余金の部)					
I			<u>635,444</u>		<u>635,444</u>
II					
1		<u>4,044,590</u>		<u>6,262,908</u>	
2		111	<u>4,044,701</u>	—	<u>6,262,908</u>
IV			<u>△3,409,257</u>		<u>△5,627,463</u>

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,052,471	6,749,829	<u>△5,627,463</u>	△61,480	<u>4,113,356</u>
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補		△5,996,616	5,996,616		—
中間純損失			<u>△1,218,387</u>		<u>△1,218,387</u>
自己株式の処分			△738	1,196	458
自己株式の取得				△1,957	△1,957
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△5,996,616	<u>4,777,490</u>	△761	<u>△1,219,887</u>
平成18年9月30日残高(千円)	3,052,471	753,213	<u>△849,973</u>	△62,242	<u>2,893,468</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	887,671	<u>5,001,028</u>
中間連結会計期間中の変動額		
欠損てん補		—
中間純損失		<u>△1,218,387</u>
自己株式の処分		458
自己株式の取得		△1,957
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△192,567	△192,567
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△192,567	<u>△1,412,454</u>
平成18年9月30日残高(千円)	695,104	<u>3,588,573</u>

(訂正後)

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		—
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行		—		1,250,000	
2 減資に伴う資本剰余金 増加高		—	—	5,500,000	6,750,000
III 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差益取崩額		—	—	170	170
IV 資本剰余金中間 期末(期末)残高			—		6,749,829
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			<u>△405,888</u>		<u>△405,888</u>
II 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		<u>4,031,507</u>		<u>6,248,842</u>	
2 自己株式処分差損		111	<u>4,031,618</u>	—	<u>6,248,842</u>
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			<u>△4,437,507</u>		<u>△6,654,731</u>

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,052,471	6,749,829	<u>△6,654,731</u>	△61,480	3,086,088
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補		△5,996,616	5,996,616		—
中間純損失			<u>△1,213,550</u>		<u>△1,213,550</u>
自己株式の処分			△738	1,196	458
自己株式の取得				△1,957	△1,957
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△5,996,616	<u>4,782,327</u>	△761	<u>△1,215,049</u>
平成18年9月30日残高(千円)	3,052,471	753,213	<u>△1,872,403</u>	△62,242	<u>1,871,038</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	887,671	<u>3,973,760</u>
中間連結会計期間中の変動額		
欠損てん補		—
中間純損失		<u>△1,213,550</u>
自己株式の処分		458
自己株式の取得		△1,957
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△192,567	△192,567
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△192,567	<u>△1,407,616</u>
平成18年9月30日残高(千円)	695,104	<u>2,566,143</u>

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失		<u>△3,107,192</u>	<u>△1,167,943</u>	<u>△5,245,410</u>
2 減価償却費		519,314	520,486	1,061,261
3 減損損失		938,837	—	1,465,336
4 貸倒引当金の減少額		△234,955	△180,992	△42,486
5 完成工事補償引当金の 増加額・減少(△)		△11,000	24,000	△45,000
6 賞与引当金の増加・ 減少(△)額		△530	64,412	10,393
7 退職給付引当金の増加額		324,217	228,060	589,952
8 販売用不動産評価損		114,871	74,586	2,403,279
9 工事損失引当金の増加額		28,000	—	—
10 事業撤退損失		1,011,314	—	1,656,508
11 有形固定資産売却益		△862	△38,385	△9,936
12 有形固定資産除却・売却損		22,040	117,777	332,065
13 有価証券・投資有価証券 売却益		—	△6,363	—
14 受取利息・受取配当金		△16,147	△19,412	△27,543
15 支払利息		296,331	272,881	637,982
16 売上債権の減少額		8,341,141	6,436,237	2,599,715
17 販売用不動産の増加(△)・ 減少額		△1,409,220	166,604	232,565
18 未成工事支出金の 増加(△)額		△2,529,926	△3,570,474	△552,937
19 その他資産の減少額		638,314	206,384	685,249
20 仕入債務の減少(△)額		△4,917,078	△3,935,341	△1,991,591
21 未成工事受入金の 増加額		3,021,302	2,380,386	542,548
22 未払消費税の 減少(△)額		△403,422	—	△403,422
23 その他負債の増加・ 減少(△)額		△272,421	226,343	△792,955
小計		2,352,926	1,799,248	3,105,575
24 利息及び配当金の受取額		16,369	19,411	27,765
25 利息の支払額		△276,894	△257,325	△503,319
26 法人税等の支払額		△114,371	△47,098	△161,734
営業活動による キャッシュ・フロー		1,978,029	1,514,236	2,468,286

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失		<u>△3,097,359</u>	<u>△1,152,506</u>	<u>△5,225,744</u>
2 減価償却費		<u>509,482</u>	<u>505,049</u>	<u>1,041,596</u>
3 減損損失		938,837	—	1,465,336
4 貸倒引当金の減少額		△234,955	△180,992	△42,486
5 完成工事補償引当金の 増加額・減少(△)		△11,000	24,000	△45,000
6 賞与引当金の増加・ 減少(△)額		△530	64,412	10,393
7 退職給付引当金の増加額		324,217	228,060	589,952
8 販売用不動産評価損		114,871	74,586	2,403,279
9 工事損失引当金の増加額		28,000	—	—
10 事業撤退損失		1,011,314	—	1,656,508
11 有形固定資産売却益		△862	△38,385	△9,936
12 有形固定資産除却・売却損		22,040	117,777	332,065
13 有価証券・投資有価証券 売却益		—	△6,363	—
14 受取利息・受取配当金		△16,147	△19,412	△27,543
15 支払利息		296,331	272,881	637,982
16 売上債権の減少額		8,341,141	6,436,237	2,599,715
17 販売用不動産の増加(△)・ 減少額		△1,409,220	166,604	232,565
18 未成工事支出金の 増加(△)額		△2,529,926	△3,570,474	△552,937
19 その他資産の減少額		638,314	206,384	685,249
20 仕入債務の減少(△)額		△4,917,078	△3,935,341	△1,991,591
21 未成工事受入金の 増加額		3,021,302	2,380,386	542,548
22 未払消費税の 減少(△)額		△403,422	—	△403,422
23 その他負債の増加・ 減少(△)額		△272,421	226,343	△792,955
小計		2,352,926	1,799,248	3,105,575
24 利息及び配当金の受取額		16,369	19,411	27,765
25 利息の支払額		△276,894	△257,325	△503,319
26 法人税等の支払額		△114,371	△47,098	△161,734
営業活動による キャッシュ・フロー		1,978,029	1,514,236	2,468,286

[次へ](#)

会計処理の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は、938,837千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>3,588,573</u>千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は、1,465,336千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は、938,837千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>2,566,143</u>千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は、1,465,336千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 14,423,921千円</p>	<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 13,843,638千円</p>	<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 14,226,641千円</p>
<p>2 ※4.※5.※6.※7.※9. ※11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 8,261,000千円及び短期借入金 (長期借入金からの振替額 分含む)8,777,694千円の担保 に供している。 建物・構築物 5,151,367千円 機械・備品 31,869 土地 12,139,749 投資有価証券 1,104,694 計 18,427,681</p>	<p>2 ※4.※6.※7.※9.※11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 6,892,800千円及び短期借入金 (長期借入金からの振替額 分含む)7,486,800千円の担保 に供している。 建物・構築物 2,833,185千円 土地 8,057,647 投資有価証券 1,382,028 計 12,272,860 なお、上記長期借入金 6,892,800千円、及び短期借 入金7,486,800千円に対する 根 抵 当 権 極 度 額 は、 7,734,000千円である。</p>	<p>2 ※4.※6.※7.※9.※11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 8,479,200千円及び短期借入 金(長期借入金からの振替分) 736,269千円の担保に供して いる。 建物・構築物 2,986,566千円 土地 8,196,202 投資有価証券 1,616,989 計 12,799,757</p>
<p>3 ※7 下記の資産は、営業保証金と して供託している。 投資有価 証券 19,493千円</p>	<p>3 ※7 下記の資産は、営業保証金と して供託している。 投資有価 証券 19,639千円</p>	<p>3 ※7 下記の資産は、営業保証金と して供託している。 投資有価 証券 19,566千円</p>
<p>4 保証債務 (1) 当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行って いる。 22件 137,967千円 (2) 連結会社以外の下記の会社か ら受注した建築工事において 宅建業法による手付金等の連 帯保証を行っている。 東洋 ホーム(株) 49,500千円</p>	<p>4 保証債務 (1) 当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行って いる。 22件 126,346千円 (2) 連結会社以外の下記の会社か ら受注した建築工事において 宅建業法による手付金等の連 帯保証を行っている。 (株)青山 メインランド 18,200千円 (株)エルシード 3,100 康和地所(株) 60,500 夢ハウジング (株) 27,500 計 109,300</p>	<p>4 偶発債務(保証債務) (1) 当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行って いる。 22件 132,139千円 (2) 連結会社以外の下記の会社か ら受注した建築工事において 宅建業法による手付金等の連 帯保証を行っている。 (株)青山 21,300千円 メインランド 14,600 (株)エルシード 14,800 康和地所(株) 5,900 (株) 5,900 計 56,600</p>
<p>(3) 住宅資金融資規定により、従 業員が銀行から借入れた住宅 資金に対し、その債務の保証 を行っている。 349,328千円</p>	<p>(3) 住宅資金融資規定により、従 業員が銀行から借入れた住宅 資金に対し、その債務の保証 を行っている。 296,446千円</p>	<p>(3) 住宅資金融資規定により、従 業員が銀行から借入れた住宅 資金に対し、その債務の保証 を行っている。 323,086千円</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 _____</p>	<p>(4) ※1 手形流動化に伴 う買戻し義務 383,227千円 5 受取手形譲渡高 63,505千円</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 14,878,488千円</p> <p>2 ※4.※5.※6.※7.※9. ※11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 8,261,000千円及び短期借入 金(長期借入金からの振替額 分含む)8,777,694千円の担保 に供している。 建物・構築物 5,151,367千円 機械・備品 31,869 土地 12,139,749 投資有価証券 1,104,694 <u>計 18,427,681</u></p> <p>3 ※7 下記の資産は、営業保証金と して供託している。 投資有価 証券 19,493千円</p> <p>4 保証債務 (1) 当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行って いる。 22件 137,967千円 (2) 連結会社以外の下記の会社か ら受注した建築工事において 宅建業法による手付金等の連 帯保証を行っている。 東洋 ホーム(株) 49,500千円</p> <p>(3) 住宅資金融資規定により、従 業員が銀行から借入れた住宅 資金に対し、その債務の保証 を行っている。 349,328千円</p> <p>5 _____</p>	<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 14,268,810千円</p> <p>2 ※4.※6.※7.※9.※11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 6,892,800千円及び短期借入 金(長期借入金からの振替額 分含む)7,486,800千円の担保 に供している。 建物・構築物 2,833,185千円 土地 8,057,647 投資有価証券 1,382,028 <u>計 12,272,860</u></p> <p>なお、上記長期借入金 6,892,800千円、及び短期借 入金7,486,800千円に対する 根 抵 当 権 極 度 額 は、 7,734,000千円である。</p> <p>3 ※7 下記の資産は、営業保証金と して供託している。 投資有価 証券 19,639千円</p> <p>4 保証債務 (1) 当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行って いる。 22件 126,346千円 (2) 連結会社以外の下記の会社か ら受注した建築工事において 宅建業法による手付金等の連 帯保証を行っている。 (株)青山 メインランド 18,200千円 (株)エルシード 3,100 康和地所(株) 60,500 夢ハウジング (株) 27,500 <u>計 109,300</u></p> <p>(3) 住宅資金融資規定により、従 業員が銀行から借入れた住宅 資金に対し、その債務の保証 を行っている。 296,446千円</p> <p>5 _____</p>	<p>1 ※3 有形固定資産減価償却累計額 14,671,371千円</p> <p>2 ※4.※6.※7.※9.※11 担保資産 下記の資産は、長期借入金 8,479,200千円及び短期借入 金(長期借入金からの振替分) 736,269千円の担保に供して いる。 建物・構築物 2,986,566千円 土地 8,196,202 投資有価証券 1,616,989 <u>計 12,799,757</u></p> <p>3 ※7 下記の資産は、営業保証金と して供託している。 投資有価 証券 19,566千円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) (1) 当社の販売物件購入に対する 借入金について保証を行って いる。 22件 132,139千円 (2) 連結会社以外の下記の会社か ら受注した建築工事において 宅建業法による手付金等の連 帯保証を行っている。 (株)青山 21,300千円 メインランド 14,600 (株)エルシード 14,800 康和地所(株) 5,900 (株) <u>計 56,600</u></p> <p>(3) 住宅資金融資規定により、従 業員が銀行から借入れた住宅 資金に対し、その債務の保証 を行っている。 323,086千円</p> <p>(4) ※1 手形流動化に伴 う買戻し義務 383,227千円</p> <p>5 受取手形譲渡高 63,505千円</p>

[前へ](#)[次へ](#)

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p>	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p>	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,395,241</td> <td>1,011,657</td> <td>1,383,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	2,395,241	1,011,657	1,383,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>3,033,730</td> <td>1,252,378</td> <td>1,781,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	3,033,730	1,252,378	1,781,352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,962,466</td> <td>1,257,619</td> <td>1,704,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	2,962,466	1,257,619	1,704,846
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	2,395,241	1,011,657	1,383,583																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	3,033,730	1,252,378	1,781,352																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	2,962,466	1,257,619	1,704,846																							
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>420,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,383,583</td> </tr> </table>	1年内	420,176千円	1年超	963,407	合計	1,383,583	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>541,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,239,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,781,352</td> </tr> </table>	1年内	541,988千円	1年超	1,239,364	合計	1,781,352	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>503,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,199,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,702,866</td> </tr> </table>	1年内	503,199千円	1年超	1,199,667	合計	1,702,866						
1年内	420,176千円																									
1年超	963,407																									
合計	1,383,583																									
1年内	541,988千円																									
1年超	1,239,364																									
合計	1,781,352																									
1年内	503,199千円																									
1年超	1,199,667																									
合計	1,702,866																									
<p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>220,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>171,115</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>49,110</td> </tr> </table>	受取リース料	220,225千円	減価償却費	171,115	受取利息相当額	49,110	<p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>280,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>225,549</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>55,071</td> </tr> </table>	受取リース料	280,621千円	減価償却費	225,549	受取利息相当額	55,071	<p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>471,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>294,796</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>176,850</td> </tr> </table>	受取リース料	471,647千円	減価償却費	294,796	受取利息相当額	176,850						
受取リース料	220,225千円																									
減価償却費	171,115																									
受取利息相当額	49,110																									
受取リース料	280,621千円																									
減価償却費	225,549																									
受取利息相当額	55,071																									
受取リース料	471,647千円																									
減価償却費	294,796																									
受取利息相当額	176,850																									
<p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>⑤ 減損損失について 同左</p>	<p>⑤ 減損損失について 同左</p>																								

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">2,085,675</td> <td style="text-align: right;">881,670</td> <td style="text-align: right;">1,204,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">420,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">963,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383,583</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取 リース料</td> <td style="text-align: right;">220,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価 償却費</td> <td style="text-align: right;">171,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">49,110</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末 残高 (千円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,085,675	881,670	1,204,005	1年内	420,176千円	1年超	963,407	合計	1,383,583	受取 リース料	220,225千円	減価 償却費	171,115	受取利息 相当額	49,110	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">2,440,918</td> <td style="text-align: right;">1,084,585</td> <td style="text-align: right;">1,356,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">541,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781,353</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取 リース料</td> <td style="text-align: right;">280,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価 償却費</td> <td style="text-align: right;">225,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">55,071</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 減損損失について 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末 残高 (千円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,440,918	1,084,585	1,356,333	1年内	541,988千円	1年超	1,239,364	合計	1,781,353	受取 リース料	280,621千円	減価 償却費	225,549	受取利息 相当額	55,071	<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価 償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">2,301,836</td> <td style="text-align: right;">977,170</td> <td style="text-align: right;">1,324,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">503,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,201,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,846</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取 リース料</td> <td style="text-align: right;">471,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価 償却費</td> <td style="text-align: right;">357,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">114,395</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 減損損失について 同左</p>		取得 価額 (千円)	減価 償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,301,836	977,170	1,324,666	1年内	503,199千円	1年超	1,201,647	合計	1,704,846	受取 リース料	471,647千円	減価 償却費	357,252	受取利息 相当額	114,395
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末 残高 (千円)																																																											
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,085,675	881,670	1,204,005																																																											
1年内	420,176千円																																																													
1年超	963,407																																																													
合計	1,383,583																																																													
受取 リース料	220,225千円																																																													
減価 償却費	171,115																																																													
受取利息 相当額	49,110																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末 残高 (千円)																																																											
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,440,918	1,084,585	1,356,333																																																											
1年内	541,988千円																																																													
1年超	1,239,364																																																													
合計	1,781,353																																																													
受取 リース料	280,621千円																																																													
減価 償却費	225,549																																																													
受取利息 相当額	55,071																																																													
	取得 価額 (千円)	減価 償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)																																																											
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,301,836	977,170	1,324,666																																																											
1年内	503,199千円																																																													
1年超	1,201,647																																																													
合計	1,704,846																																																													
受取 リース料	471,647千円																																																													
減価 償却費	357,252																																																													
受取利息 相当額	114,395																																																													

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>110.82</u> 円	1株当たり純資産額 <u>64.68</u> 円	1株当たり純資産額 <u>90.12</u> 円
1株当たり 中間純損失金額 <u>98.88</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	1株当たり 中間純損失金額 <u>21.96</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	1株当たり 当期純損失金額 <u>147.95</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載していない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	<u>4,044,590</u>	<u>1,218,387</u>	<u>6,262,908</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失 (千円)	<u>4,044,590</u>	<u>1,218,387</u>	<u>6,262,908</u>
期中平均株式数 (千株)	40,905	55,485	42,330

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	<u>3,588,573</u>	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の 純資産額 (千円)	—	<u>3,588,573</u>	—
期中平均株式数 (千株)	—	<u>55,485</u>	—
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の 普通株式の数 (千株)	—	55,479	—

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 85.68円	1株当たり純資産額 46.25円	1株当たり純資産額 71.61円
1株当たり 中間純損失金額 98.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載していな い。	1株当たり 中間純損失金額 21.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載していな い。	1株当たり 当期純損失金額 147.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載していない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	4,031,507	1,213,550	6,248,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失 (千円)	4,031,507	1,213,550	6,248,842
期中平均株式数 (千株)	40,905	55,485	42,330

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	2,566,143	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の 純資産額 (千円)	—	2,566,143	—
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の 普通株式の数 (千株)	—	55,479	—

[前へ](#)

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※9	9,173,491		8,569,379		12,008,315	
2 工事未払金		7,579,908		7,053,430		7,679,099	
3 短期借入金	※10	20,673,000		10,646,800		10,246,800	
4 未払法人税等		<u>124,605</u>		<u>140,406</u>		<u>157,250</u>	
5 未成工事受入金		5,948,420		5,840,450		3,460,063	
6 完成工事補償引当金		130,000		120,000		96,000	
7 工事損失引当金		28,000		—		—	
8 賞与引当金		81,440		159,086		94,014	
9 その他	※11	1,352,522		1,636,646		1,358,606	
流動負債合計		<u>45,091,389</u>	<u>73.2</u>	<u>34,166,200</u>	<u>67.1</u>	<u>35,100,149</u>	<u>63.6</u>
II 固定負債							
1 長期借入金	※12	8,261,000		8,992,800		10,879,200	
2 退職給付引当金		3,570,073		4,065,692		3,835,736	
3 その他		<u>818,922</u>		<u>562,636</u>		<u>713,198</u>	
固定負債合計		<u>12,649,995</u>	<u>20.5</u>	<u>13,621,129</u>	<u>26.7</u>	<u>15,428,134</u>	<u>28.0</u>
負債合計		<u>57,741,385</u>	<u>93.7</u>	<u>47,787,329</u>	<u>93.8</u>	<u>50,528,284</u>	<u>91.6</u>
(資本の部)							
I 資本金		7,302,471	11.9	—	—	3,052,471	5.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		—		1,250,000	
2 その他資本剰余金		—		—		5,499,829	
(1) 減資差益		—		—		—	
資本剰余金合計		—	—	—	—	6,749,829	12.2
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処理損失		<u>4,064,495</u>		—		<u>5,996,616</u>	
利益剰余金合計		<u>△4,064,495</u>	<u>△6.6</u>	—	—	<u>△5,996,616</u>	<u>△10.9</u>
IV その他有価証券評価差額金		693,785	1.1	—	—	885,707	1.6
V 自己株式		△55,832	△0.1	—	—	△61,480	△0.1
資本合計		<u>3,875,929</u>	<u>6.3</u>	—	—	<u>4,629,911</u>	<u>8.4</u>
負債・資本合計		<u>61,617,314</u>	100	—	—	<u>55,158,195</u>	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,052,471	6.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	753,213	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	753,213	1.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△1,266,765	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△1,266,765	△2.5	—	—
4 自己株式		—	—	△62,242	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	2,476,676	4.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	691,029	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	691,029	1.4	—	—
純資産合計		—	—	3,167,705	6.2	—	—
負債・純資産合計		—	—	50,955,035	100	—	—

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※9	9,173,491		8,569,379		12,008,315	
2 工事未払金		7,579,908		7,053,430		7,679,099	
3 短期借入金	※10	20,673,000		10,646,800		10,246,800	
4 未払法人税等		<u>285,205</u>		<u>323,006</u>		<u>328,150</u>	
5 未成工事受入金		5,948,420		5,840,450		3,460,063	
6 完成工事補償引当金		130,000		120,000		96,000	
7 工事損失引当金		28,000		—		—	
8 賞与引当金		81,440		159,086		94,014	
9 その他	※11	1,352,522		1,636,646		1,358,606	
流動負債合計		<u>45,251,989</u>	<u>73.4</u>	<u>34,348,800</u>	<u>67.4</u>	<u>35,271,049</u>	<u>64.0</u>
II 固定負債							
1 長期借入金	※12	8,261,000		8,992,800		10,879,200	
2 退職給付引当金		3,570,073		4,065,692		3,835,736	
3 その他		<u>1,458,922</u>		<u>1,202,636</u>		<u>1,353,198</u>	
固定負債合計		<u>13,289,995</u>	<u>21.6</u>	<u>14,261,129</u>	<u>28.0</u>	<u>16,068,134</u>	<u>29.1</u>
負債合計		<u>58,541,985</u>	<u>95.0</u>	<u>48,609,929</u>	<u>95.4</u>	<u>51,339,184</u>	<u>93.1</u>
(資本の部)							
I 資本金		7,302,471	11.9	—	—	3,052,471	5.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		—		1,250,000	
2 その他資本剰余金							
(1) 減資差益		—		—		5,499,829	
資本剰余金合計		—	—	—	—	6,749,829	12.2
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処理損失		<u>4,865,095</u>		—		<u>6,807,516</u>	
利益剰余金合計		<u>△4,865,095</u>	<u>△7.9</u>	—	—	<u>△6,807,516</u>	<u>△12.3</u>
IV その他有価証券評価差額金		693,785	1.1	—	—	885,707	1.6
V 自己株式		<u>△55,832</u>	<u>△0.1</u>	—	—	<u>△61,480</u>	<u>△0.1</u>
資本合計		<u>3,075,329</u>	<u>5.0</u>	—	—	<u>3,819,011</u>	<u>6.9</u>
負債・資本合計		<u>61,617,314</u>	<u>100</u>	—	—	<u>55,158,195</u>	<u>100</u>

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,052,471	6.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	753,213	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	753,213	1.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△2,089,365	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△2,089,365	△4.2	—	—
4 自己株式		—	—	△62,242	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	1,654,076	3.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	691,029	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	691,029	1.4	—	—
純資産合計		—	—	2,345,105	4.6	—	—
負債・純資産合計		—	—	50,955,035	100	—	—

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
I 売上高							
完成工事高		26,424,082	100	24,815,608	100	71,076,024	100
II 売上原価							
完成工事原価		24,258,922	91.8	22,661,050	91.3	63,450,859	89.3
売上総利益							
完成工事総利益		2,165,160	8.2	2,154,557	8.7	7,625,165	10.7
III 販売費及び一般管理費		2,922,083	11.1	3,033,123	12.2	5,968,121	8.4
営業利益又は営業損失(△)		△756,922	△2.9	△878,565	△3.5	1,657,043	2.3
IV 営業外収益							
受取利息		18,059		19,470		39,554	
受取配当金		30,933		20,564		41,109	
有価証券利息		73		73		146	
特許関連収入		19,659		13,397		48,665	
その他		26,019	94,745	16,841	70,347	34,986	164,462
その他			0.4		0.3		0.2
V 営業外費用							
支払利息		264,282		273,138		610,259	
デリバティブ費用		31,993		—		31,993	
新株発行費用		—		—		94,201	
その他		53,038	349,314	46,631	319,769	143,898	880,352
その他			1.3		1.3		1.2
経常利益又は経常損失(△)		△1,011,491	△3.8	△1,127,986	△4.5	941,153	1.3
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—		6,363		—	
固定資産売却益		862		38,385		9,936	
貸倒引当金戻入益		27,603	28,466	57,988	102,737	28,570	38,506
貸倒引当金戻入益			0.1		0.4		0.1
VII 特別損失							
販売用不動産評価損		116,193		93,350		2,102,101	
固定資産売却損		22,040		112,094		331,320	
固定資産除却損		—		5,332		745	
減損損失	※1	943,017		—		1,473,273	
ゴルフ会員権評価損		14,931		—		18,366	
貸倒損失	※2	—		—		110,043	
スワップ解約損		—		—		29,857	
事業撤退損失	※3	1,011,314		—		1,656,508	
構造改革関連損失	※4	—		—		146,350	
早期退職特別加算金	※5	—		—		63,848	
役員退職慰労金		73,529	2,181,027	—	210,778	73,529	6,005,944
役員退職慰労金			8.3		0.8		8.5
税引前中間(当期)純損失		3,164,051	△12.0	1,236,027	△5.0	5,026,283	△7.1
法人税、住民税及び事業税		80,000		30,000		150,000	
法人税等調整額		899,843	979,843	—	30,000	899,843	1,049,843
法人税等調整額			3.7		0.1		1.5
中間(当期)純損失		4,143,895	△15.7	1,266,027	△5.1	6,076,127	△8.5
前期繰越利益		79,511		—		79,511	
自己株式処分差損		111		—		—	
中間(当期)未処理損失		4,064,495		—		5,996,616	
中間(当期)未処理損失							

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
I 売上高							
完成工事高		26,424,082	100	24,815,608	100	71,076,024	100
II 売上原価							
完成工事原価		24,258,922	91.8	22,661,050	91.3	63,450,859	89.3
売上総利益							
完成工事総利益		2,165,160	8.2	2,154,557	8.7	7,625,165	10.7
III 販売費及び一般管理費		2,922,083	11.1	3,033,123	12.2	5,968,121	8.4
営業利益又は営業損失(△)		△756,922	△2.9	△878,565	△3.5	1,657,043	2.3
IV 営業外収益							
受取利息		18,059		19,470		39,554	
受取配当金		30,933		20,564		41,109	
有価証券利息		73		73		146	
特許関連収入		19,659		13,397		48,665	
その他		26,019	94,745	0.4	16,841	70,347	0.3
V 営業外費用							
支払利息		264,282		273,138		610,259	
デリバティブ費用		31,993		—		31,993	
新株発行費用		—		—		94,201	
その他		53,038	349,314	1.3	46,631	319,769	1.3
経常利益又は経常損失(△)		△1,011,491	△3.8	△1,127,986	△4.5	941,153	1.3
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—		6,363		—	
固定資産売却益		862		38,385		9,936	
貸倒引当金戻入益		27,603	28,466	0.1	57,988	102,737	0.4
VII 特別損失							
販売用不動産評価損		116,193		93,350		2,102,101	
固定資産売却損		22,040		112,094		331,320	
固定資産除却損		—		5,332		745	
減損損失	※1	943,017		—		1,473,273	
ゴルフ会員権評価損		14,931		—		18,366	
貸倒損失	※2	—		—		110,043	
スワップ解約損		—		—		29,857	
事業撤退損失	※3	1,011,314		—		1,656,508	
構造改革関連損失	※4	—		—		146,350	
早期退職特別加算金	※5	—		—		63,848	
役員退職慰労金		73,529	2,181,027	8.3	—	210,778	0.9
税引前中間(当期) 純損失		3,164,051	△12.0	1,236,027	△5.0	5,026,283	△7.1
法人税、住民税 及び事業税		80,600		41,700		160,900	
法人税等調整額		899,843	980,443	3.7	—	41,700	0.1
中間(当期)純損失		4,144,495	△15.7	1,277,727	△5.1	6,087,027	△8.6
前期繰越損失		720,488		—		720,488	
自己株式処分差損		111		—		—	
中間(当期)未処理損失		4,865,095		—		6,807,516	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,052,471	1,250,000	5,499,829	<u>△5,996,616</u>	△61,480	<u>3,744,204</u>
中間会計期間中の変動額						
欠損てん補		△496,786	△5,499,829	5,996,616		—
中間純損失				<u>△1,266,027</u>		<u>△1,266,027</u>
自己株式の処分				△738	1,196	458
自己株式の取得					△1,957	△1,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△496,786	△5,499,829	<u>4,729,850</u>	△761	<u>△1,267,527</u>
平成18年9月30日残高(千円)	3,052,471	753,213	—	<u>△1,266,765</u>	△62,242	<u>2,476,676</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	885,707	<u>4,629,911</u>
中間会計期間中の変動額		
欠損てん補		—
中間純損失		<u>△1,266,027</u>
自己株式の処分		458
自己株式の取得		△1,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△194,678	△194,678
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△194,678	<u>△1,462,205</u>
平成18年9月30日残高(千円)	691,029	<u>3,167,705</u>

(訂正後)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,052,471	1,250,000	5,499,829	<u>△6,807,516</u>	△61,480	<u>2,933,304</u>
中間会計期間中の変動額						
欠損てん補		△496,786	△5,499,829	5,996,616		—
中間純損失				<u>△1,277,727</u>		<u>△1,277,727</u>
自己株式の処分				△738	1,196	458
自己株式の取得					△1,957	△1,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△496,786	△5,499,829	<u>4,718,150</u>	△761	<u>△1,279,227</u>
平成18年9月30日残高(千円)	3,052,471	753,213	—	<u>△2,089,365</u>	△62,242	<u>1,654,076</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	885,707	<u>3,819,011</u>
中間会計期間中の変動額		
欠損てん補		—
中間純損失		<u>△1,277,727</u>
自己株式の処分		458
自己株式の取得		△1,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△194,678	△194,678
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△194,678	<u>△1,473,905</u>
平成18年9月30日残高(千円)	691,029	<u>2,345,105</u>

会計処理の変更

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は、943,017千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>3,167,705</u>千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は、1,473,273千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は、943,017千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>2,345,105</u>千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は、1,473,273千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>

(リース取引関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>190,335</td> <td>94,319</td> <td>96,015</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>253,069</td> <td>125,407</td> <td>127,662</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>243,534</td> <td>120,682</td> <td>122,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,939</td> <td>340,409</td> <td>346,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,530</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,301</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	190,335	94,319	96,015	車両運搬具	253,069	125,407	127,662	工具器具・備品	243,534	120,682	122,852	合計	686,939	340,409	346,530	1年内	124,266千円	1年超	222,263	合計	346,530	支払リース料	67,301千円	減価償却費相当額	67,301	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>53,485</td> <td>30,277</td> <td>—</td> <td>23,208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>435,677</td> <td>246,629</td> <td>—</td> <td>189,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>179,402</td> <td>101,556</td> <td>—</td> <td>77,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317,187</td> <td>180,384</td> <td>67,167</td> <td>69,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985,752</td> <td>558,847</td> <td>67,167</td> <td>359,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>191,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,905</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>67,167千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 99,195千円 減価償却費相当額 99,195 リース資産減損勘定の取崩 20,774</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	53,485	30,277	—	23,208	車両運搬具	435,677	246,629	—	189,048	工具器具・備品	179,402	101,556	—	77,846	その他	317,187	180,384	67,167	69,635	合計	985,752	558,847	67,167	359,737	1年内	191,022千円	1年超	235,882	合計	426,905	リース資産減損勘定の残高	67,167千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>199,111</td> <td>111,578</td> <td>—</td> <td>87,532</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>264,739</td> <td>148,355</td> <td>—</td> <td>116,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>254,764</td> <td>142,765</td> <td>—</td> <td>111,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317,187</td> <td>138,092</td> <td>87,942</td> <td>91,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,801</td> <td>540,792</td> <td>87,942</td> <td>407,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>184,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,008</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>87,942千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 195,280千円 減価償却費相当額 195,280 減損損失 87,942</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	199,111	111,578	—	87,532	車両運搬具	264,739	148,355	—	116,383	工具器具・備品	254,764	142,765	—	111,998	その他	317,187	138,092	87,942	91,151	合計	1,035,801	540,792	87,942	407,066	1年内	184,412千円	1年超	310,596	合計	495,008	リース資産減損勘定の残高	87,942千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置	190,335	94,319	96,015																																																																																																									
車両運搬具	253,069	125,407	127,662																																																																																																									
工具器具・備品	243,534	120,682	122,852																																																																																																									
合計	686,939	340,409	346,530																																																																																																									
1年内	124,266千円																																																																																																											
1年超	222,263																																																																																																											
合計	346,530																																																																																																											
支払リース料	67,301千円																																																																																																											
減価償却費相当額	67,301																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																								
機械装置	53,485	30,277	—	23,208																																																																																																								
車両運搬具	435,677	246,629	—	189,048																																																																																																								
工具器具・備品	179,402	101,556	—	77,846																																																																																																								
その他	317,187	180,384	67,167	69,635																																																																																																								
合計	985,752	558,847	67,167	359,737																																																																																																								
1年内	191,022千円																																																																																																											
1年超	235,882																																																																																																											
合計	426,905																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	67,167千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																								
機械装置	199,111	111,578	—	87,532																																																																																																								
車両運搬具	264,739	148,355	—	116,383																																																																																																								
工具器具・備品	254,764	142,765	—	111,998																																																																																																								
その他	317,187	138,092	87,942	91,151																																																																																																								
合計	1,035,801	540,792	87,942	407,066																																																																																																								
1年内	184,412千円																																																																																																											
1年超	310,596																																																																																																											
合計	495,008																																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	87,942千円																																																																																																											

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">216,637</td> <td style="text-align: right;">122,936</td> <td style="text-align: right;">93,700</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">288,040</td> <td style="text-align: right;">157,297</td> <td style="text-align: right;">130,742</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">277,187</td> <td style="text-align: right;">163,456</td> <td style="text-align: right;">113,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">781,864</td> <td style="text-align: right;">443,691</td> <td style="text-align: right;">338,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">346,530</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,301</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	216,637	122,936	93,700	車両運搬具	288,040	157,297	130,742	工具器具・備品	277,187	163,456	113,730	合計	781,864	443,691	338,172	1年内	124,266千円	1年超	222,263	合計	346,530	支払リース料	67,301千円	減価償却費相当額	67,301	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">54,767</td> <td style="text-align: right;">34,416</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20,349</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">446,116</td> <td style="text-align: right;">280,351</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">165,765</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">183,700</td> <td style="text-align: right;">115,442</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">68,258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317,187</td> <td style="text-align: right;">180,384</td> <td style="text-align: right;">67,167</td> <td style="text-align: right;">69,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,001,771</td> <td style="text-align: right;">610,594</td> <td style="text-align: right;">67,167</td> <td style="text-align: right;">324,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">191,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">426,905</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">67,167千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,195</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td style="text-align: right;">20,774</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	54,767	34,416	—	20,349	車両運搬具	446,116	280,351	—	165,765	工具器具・備品	183,700	115,442	—	68,258	その他	317,187	180,384	67,167	69,635	合計	1,001,771	610,594	67,167	324,009	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	191,022千円	1年超	235,882	合計	426,905	リース資産減損勘定の残高	67,167千円	支払リース料	99,195千円	減価償却費相当額	99,195	リース資産減損勘定の取崩	20,774	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">199,111</td> <td style="text-align: right;">111,578</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">87,532</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">254,764</td> <td style="text-align: right;">142,765</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">111,998</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">264,734</td> <td style="text-align: right;">148,355</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">116,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317,187</td> <td style="text-align: right;">138,092</td> <td style="text-align: right;">87,942</td> <td style="text-align: right;">91,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,035,801</td> <td style="text-align: right;">540,792</td> <td style="text-align: right;">87,942</td> <td style="text-align: right;">407,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">495,008</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">87,942千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,280</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">87,942</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	199,111	111,578	—	87,532	車両運搬具	254,764	142,765	—	111,998	工具器具・備品	264,734	148,355	—	116,383	その他	317,187	138,092	87,942	91,151	合計	1,035,801	540,792	87,942	407,066	1年内	184,412千円	1年超	310,596	合計	495,008	リース資産減損勘定の残高	87,942千円	支払リース料	195,280千円	減価償却費相当額	195,280	減損損失	87,942
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置	216,637	122,936	93,700																																																																																																																							
車両運搬具	288,040	157,297	130,742																																																																																																																							
工具器具・備品	277,187	163,456	113,730																																																																																																																							
合計	781,864	443,691	338,172																																																																																																																							
1年内	124,266千円																																																																																																																									
1年超	222,263																																																																																																																									
合計	346,530																																																																																																																									
支払リース料	67,301千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	67,301																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
機械装置	54,767	34,416	—	20,349																																																																																																																						
車両運搬具	446,116	280,351	—	165,765																																																																																																																						
工具器具・備品	183,700	115,442	—	68,258																																																																																																																						
その他	317,187	180,384	67,167	69,635																																																																																																																						
合計	1,001,771	610,594	67,167	324,009																																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																										
1年内	191,022千円																																																																																																																									
1年超	235,882																																																																																																																									
合計	426,905																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	67,167千円																																																																																																																									
支払リース料	99,195千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	99,195																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩	20,774																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
機械装置	199,111	111,578	—	87,532																																																																																																																						
車両運搬具	254,764	142,765	—	111,998																																																																																																																						
工具器具・備品	264,734	148,355	—	116,383																																																																																																																						
その他	317,187	138,092	87,942	91,151																																																																																																																						
合計	1,035,801	540,792	87,942	407,066																																																																																																																						
1年内	184,412千円																																																																																																																									
1年超	310,596																																																																																																																									
合計	495,008																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	87,942千円																																																																																																																									
支払リース料	195,280千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	195,280																																																																																																																									
減損損失	87,942																																																																																																																									

(1株当たり情報)

(訂正前)

中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間からは記載を省略している。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	94.76円
1株当たり中間純損失	101.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純損失	(千円)	4,143,895
普通株式に帰属しない金額	(千円)	—
普通株式に係る中間純損失	(千円)	4,143,895
期中平均株式数	(千株)	40,905

(訂正後)

中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間からは記載を省略している。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	75.19円
1株当たり中間純損失	101.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純損失	(千円)	4,144,495
普通株式に帰属しない金額	(千円)	—
普通株式に係る中間純損失	(千円)	4,144,495
期中平均株式数	(千株)	40,905

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月4日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により、中間連結財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月18日開催の取締役会において、「中期経営計画」を策定し、資本の減少について、平成18年1月20日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議した。
- 3 「半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月4日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月4日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月18日開催の取締役会において、「中期経営計画」を策定し、資本の減少について、平成18年1月20日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議した。
- 3 「半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月4日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。